

こんにちは 新社会党です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2019年10月

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階

TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 1ヵ月150円 1ヵ月41円

http://www.shinshakai.or.jp E-mail/honbu@shinshakai.or.jp

新社会党声明 消費税10%は中止せよ

厚生労働省は9月6日、「平成29年所得再分配調査」結果を公表したが、企業の内部留保が463兆円と増える中、シニ係数は26年に比べてほぼ横ばいで、格差は高止まりだ。そんな状況で低所得者により逆行性の強い消費増税を強行しようとしている。

直ちに国会を開き増税中止を

消費税が10月1日から25%増となる。新社会党は安倍政権に対して強い怒りをもって抗議し、増税の中止を求める。

すでに明らかにになったように消費税は政府の掲げる大義名分に反して、法人税や富裕層の所得税減税の財源となってきた。その結果、税収構成は変わったが、税収総額は変わっていない。そのため社会保障の財源は常に厳しい状態に置かれ続け、不十分な状態や負担増を正当化してきた。

また、消費税は国内消費を冷やし経済に悪影響を与え続けた。その結果、日本経済は停滞し、非正規労働者の増加を加速して格差と貧困を拡大させ、国民から希望を奪い取った。輸出大企業のみが輸出還付金制度で濡れ手に粟の利益を得たといえる。

今回は課税売上げ1千万円未満の免税業者もインボイス制度の導入によって納税業者転換を余儀なくされる(2023年10月から)。

その上、品目や事業者の違い、さらには現金支払いがカード決済かによって複雑な税計算があるにもかかわらず、中小商店はその対応が大きく遅れている。しかも、ポイント還元は来年6月いっぱい9ヵ月に限られているため、レジ対応などは無駄な投資になりかねない。

8%に増税後はリーマン・ショックを超える消費の減退があった。前段のいわゆる「駆け込み需要」すら今回は起きていない。それはその余力もない家計の現実を現している。

今からでも遅くはない。安倍政権は国民経済の疲弊をこれ以上招かないために、消費税の10%への増税を中止するべきである。そして、これまで減税を重ねてきた

法人税や富裕層の所得税率を引き上げ、社会の一員として応分の社会的負担をさせるべきである。

年度	1990	1994	1998	2014	2017
税収総額	60.1 兆円	51 兆円	49.4 兆円	54 兆円	58.8 兆円
消費税	4.6 兆円	5.6 兆円	10 兆円	16.8 兆円	17.5 兆円
所得税	27 兆円	20.4 兆円	17 兆円	16 兆円	18.9 兆円
法人税	18.4 兆円	12.4 兆円	11.4 兆円	11 兆円	12 兆円

表1＝国税庁統計より

相次ぐ減税で法人税は大幅に低下し、その代わり消費税が台頭しました。消費税が、大企業と富裕層への減税と引き換えにされたのです。

日韓対立はなんの「国益」にもなりません

日韓関係の真実

朝鮮半島の平和は日本の平和です。世界でただ一つの東西冷戦を引きずり、38度線で同一民族が分断されている朝鮮半島の平和は世界中が願うことです。

この南北国民の願いに逆らい、冷笑するのは間違っています。平和が近づけば、イース・アジアを市街地に配備したり、辺野古基地を強行したり、福祉を削ってまで防衛予算を増やすようなこともしないで済みます。

一体何がほんとの理由

日韓関係を戦後最悪にした「輸出規制」の理由がさっぱりわかりません。韓国にすれば訳もなく横つ面を張られたようなものです。訳を聞いたとしても応えなければ怒るのは当然です。7月1日に輸出規制方針を公表した際には「徴用工問題で解決策を示さなかった」ことと、「韓国貿易管理に不適切な事案があった」ことを理由に上げました。WTOが定めた貿易ルールでは、政治問題の解決手段として特定の国を貿易で差別することは禁じられています。

しかし、韓国側から幾度話し合いを求めても2か月以上も応じていません。

一方、安倍総理は「約束を守らない信用できない国だから当然だ」と、「徴用工問題」で居直った発言を繰り返しています。

個人の請求権は消滅せず

「日韓請求権協定」で元徴用工の請求権は完全かつ最終的に解決しているとの日本政府の見解ですが、被害個人の請求権は消滅していません。91年8月27日、国会で当時の柳井俊二外務省条約局長は「国民の請求権を基礎とする国の賠償請求権は相互に放棄した」が、「個人の請求権そのものを国内法的な意味で消滅させたものではない」と答弁しています。昨年11月14日の衆院外務委員会でも河野太郎外相も「個人請求権が消滅したと申し上げるわけではない」と柳井答弁を追認しています。

解決妨害は安倍政権

マスコミは文在寅大統領だから過度の要求をするように宣伝しています。が、全く逆で、徴用工問題で態度を豹変させたのは安倍政権です。

実は、韓国元徴用工の損害賠償訴訟だけでも1997年に日本製鉄が一人200万円で和解、1999年に日本鋼管が一人410万円で和解、2000

0年には不二越が元女子勤労挺身隊と総額3000万円で和解しました。中国の徴用工が三菱マテリアルに賠償を求めた際も日本の最高裁の努力で3年前に和解しました。

ところが安倍政権は態度を変えませんでした。今回の裁判でも原告が当該企業に交渉を求めています。が、「交渉に応じない」と指導しているのが安倍政権です。韓国政府は事態打開のために、日本企業と3社と関連する韓国企業が資金を出し合い賠償する案も用意し、再三、日本政府に協議を申し入れました。しかし協議を拒否し続けています。

ILO条約勧告適用専門委員会
年次報告1998

ILOは「日本の民間企業のための大規模な労働者徴用は、この強制労働条約違反であったと考える。本委員会は政府から政府への支払いが、被害者への適切な救済として十分であるとは考えていない。本委員会が救済を命ずる権限を有しないことを想起し、日本政府が自らの行為について責任を受け容れ、被害者の期待に見合った措置を講ずるであろうことを確信する」と日本への期待を述べている。



新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料164円

お問い合わせ先